

北海道通信

昭和50年6月12日第3種郵便物認可
日刊 祝祭日、日曜日、土曜日 休刊
第12829号

令和7年 第12829号
2月4日(火曜日)
発行所 札幌市中央区北5条西6丁目
株式会社 北海道通信社
〒(代) 222-3521 FAX 222-3532
発行人 松木謙公
支社 東京6272・4534 旭川243267 函館27781
釧路235241 帯広247872 岩見沢234957
支局 室蘭21735 苫小牧55570 網走43719
小樽230515 稚内27111 留萌22716
(購読料1ヵ月12,960円)

人と自然を大切にした
価値ある商品づくりを。

TOMBOW

スクールウェア/スポーツウェア/ケア&リハビリテーションウェア/ビジネスウェア

北海道トンボ株式会社

〒060-0906 札幌市東区北6条東5丁目
TEL(011)742-2551(代) FAX(011)731-1176
URL http://www.h-tombow.co.jp

解説

夜間中学に通う生徒1.3倍増

夜間中学に通う生徒が2年間で約1.3倍増加していることが文部科学省の6年度夜間中学等に関する実態調査で明らかになった。

調査は、昨年5月1日時点。夜間中学における就学の機会の提供や、教育機会確保法に定める内容に関する各地方公共団体の対応状況や既存の夜間中学の実態等を調査した。

公立夜間中学に通う生徒数は、前回調査時(4年5月1日時点)と比べ、411人増の1969人。特に39歳以下の若年層の生徒数が約1.4倍増加した。

日本国籍を有する生徒数は1944人増の713人と約1.4倍に。日本国籍を有しない生徒も217人増の1256人となり、増加率は約1.2倍となった。

外国籍の生徒の国籍は、中国が28.5%と最も多く、ネパール(22.9%)、

フィリピン(9.6%)、韓国・朝鮮(8.3%)など話せるようになるため」が最多で「高校に入学するた

夜間中学に通う理由をみると、日本国籍の生徒は「中学校の学力を身に付けた」が半数以上を占め、次いで「高校に入学するため」など検討

道教委は「道立学校における生成AI活用ガイドブック」を作成した。校務・学習活動で生成AIを適切に活用するためのポイント、具体例や留意事項を掲載。授業での活用では事前学習の例や各教科での実践事例をまとめており、活用

道教委は「道立学校における生成AI活用ガイドブック」を作成した。校務・学習活動で生成AIを適切に活用するためのポイント、具体例や留意事項を掲載。授業での活用では事前学習の例や各教科での実践事例をまとめており、活用

- 2面……文科省指定の木古内町教委 情報モラル授業
- 3面……連載「教育の未来を語る Tea Room」
- 4～5面……北教組 9月勤務実態記録公表
- 6～7面 文科省 7年度文科関係予算案
- 8面……札幌市教委 8年度教員採用選考試験変更点

きょうの紙面

国語

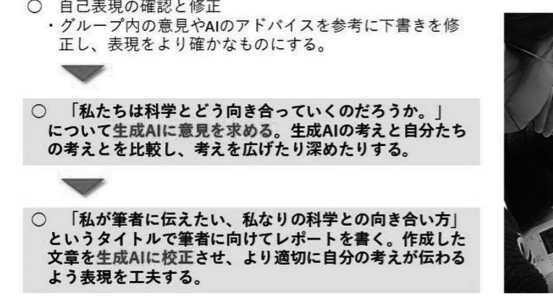
科学に関する評論を読み授業
文章の内容や解釈を多様な論点や異なる価値観と結び付けて、新たな観点から自分の考えを深めていく。

○ 内容解釈
・科学に関する文章を読み、論理構成を意識しながら筆者の意見の内容を解釈する。

○ 自己表現の確認と修正
・グループ内の意見やAIのアドバイスを参考に下書きを修正し、表現をより確かなものにする。

○ 「私たちは科学とどう向き合っていくのだろうか。」
について生成AIに意見を求める。生成AIの考えと自分たちの考えとを比較し、考えを広げたり深めたりする。

○ 「私が筆者に伝えたい、私なりの科学との向き合い方」
というタイトルで筆者に向けてレポートを書く。作成した文章を生成AIに校正させ、より適切に自分の考えが伝わるよう表現を工夫する。



道教委 学校での生成AI活用へ ガイドブックを作成

校務・授業の活用事例示す

道教委は「道立学校における生成AI活用ガイドブック」を作成した。校務・学習活動で生成AIを適切に活用するためのポイント、具体例や留意事項を掲載。授業での活用では事前学習の例や各教科での実践事例をまとめており、活用

道教委は「道立学校における生成AI活用ガイドブック」を作成した。校務・学習活動で生成AIを適切に活用するためのポイント、具体例や留意事項を掲載。授業での活用では事前学習の例や各教科での実践事例をまとめており、活用

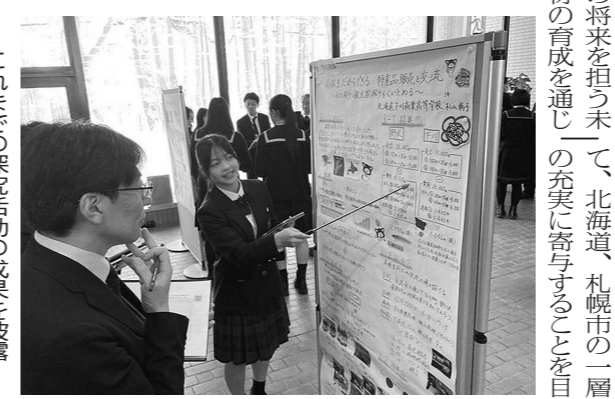
期待する回答を得るための条件設定の例、「個人情報や機微情報を確認・除外してから活用する」などの留意事項を示した。

授業実践の事例として、国のリーディングDXスクール事業生成AIパイロット校である帯広柏葉高校の取組を掲載。事前学習の指導計画例のほか、評論文の解釈について意見を求める文章を校正する国語での活用事例、下書きの画像データをもとにフィード

バックを得る美術での活用事例を紹介している。生成AIの回答で理解・納得できなかったことを繰り返し質問し、対話的な学びにつながるという利尻富士町立鷲泊中学校を取り上げた。

巻末の参考資料では国の通知や著作権に関する資料などをまとめ、リンク先にアクセスできる。

1月31日付で関係者に通知。ICT教育推進課の鈴木亮介課長補佐は「生成AIをうまく使えばこれまで以上に深い思考が可能になるなど学びの質が向上する可能性がある。新しい分野であるため多くの学校で積極的にチャレンジしてもらい、好事例の横展開を図ってほしい」と期待する。



道、札幌市、北大、(株)二者は北海道の将来を担う「トリホールディングス」の4「来のIT人材の育成を通じ」の充実に寄与することを目的に3年3月に連携協定を締結。成果発表会は、協定に基づき、道教委が4年度から開始したS-T-E-A-M教育推進事業の一環で実施している。

事業最終年度となった今回は、道内各地で行った探究チャレンジプロジェクトや社会との共創推進プロジェクトなどの代表校延べ29校の高校生が出場した。

開会に当たり中島俊明教育長は、AI等の技術進展など激しく変化する社会情勢に恐れ、次世代を担う高校生たちに「文系・理系な

- 表彰校はつぎのとおり。
- 道知事賞 浦河
- 札幌市長賞 網走桂陽
- 北海道大学賞 市立札幌旭丘
- 二トリ賞 静内農業
- 道教育委員会教育長賞 (英語発表部門) 釧路湖陵
- ゼロカーボン探究賞 函館中部

道教委等 探究チャレンジ・アジア 浦河高 道知事賞受賞

防犯ブザーの可能性を提案

道教委と北海道大学は1日、北大学術交流会館でS-T-E-A-M教育推進事業成果発表会兼探究的な学習活動におけるIT・データサイエンス活用促進事業成果発表会「探究チャレンジ・アジア」を開催した。道内の選ばれた延べ29校の高校生たちがこれまで取り組んできた探究活動の成果を披露したほか、海外の高校3校と道内の高校4校が発表内容を交流。新たな課題への気付きと今後の課題への展望を明確に示し、提案の具体性・実効性の面で特に優秀とされた6校が受賞した。うち最高賞となる道知事賞には、女性への性犯罪抑止グッズとして新しい防犯ブザーの開発に向けて探究した浦河高校が輝いた。

道、札幌市、北大、(株)二者は北海道の将来を担う「トリホールディングス」の4「来のIT人材の育成を通じ」の充実に寄与することを目的に3年3月に連携協定を締結。成果発表会は、協定に基づき、道教委が4年度から開始したS-T-E-A-M教育推進事業の一環で実施している。

事業最終年度となった今回は、道内各地で行った探究チャレンジプロジェクトや社会との共創推進プロジェクトなどの代表校延べ29校の高校生が出場した。

開会に当たり中島俊明教育長は、AI等の技術進展など激しく変化する社会情勢に恐れ、次世代を担う高校生たちに「文系・理系な

どの枠組みにとらわれず様々な情報を活用・統合し、課題の発見や解決、社会的価値の創造に結び付ける資質・能力を身に付けることが求められている」と指摘。取り組んできた探究活動について「現代社会に求められている言語能力・情報活用能力、問題発見・解決能力など、それぞれの能力に資するもの」と高校生らしい斬新なアイデアや熱意あふれるプレゼンテーションに期待を寄せた。

続いて、道内の高校4校と韓国の済州外国語高校、タイのユバート・ウィットヤライ高校、ベトナムのハロン高校の3校の生徒による口頭発表を実施。各校をオンラインでつなぎ、発表資料を画面で共有しながら、オンライングリッシュで交流した。

ポスターセッションではゼロカーボンや高校の魅力化、産業界と連携した地域課題解決など様々なテーマで調査や実験、分析など取り組んだ成果を披露した。

うち道知事賞に輝いた浦河高は「防犯ブザーが、世界に、性犯罪の被害防止の

ポイントなどを論じ、防犯ブザーのデザインや機能性などについて、インタビュアーやアンケート調査を推進。結果、防犯ブザーには、ブザー機能だけではなく、日常でも使える多機能性が求められていることなどを明らかにした。

閉会式で山城宏一学校教育局指導担当局長は、3年間にわたり規模を拡大しながら実施してきた同事業を振り返り「発表内容も回を追うごとにレベルが上がっており、3年間で高校における探究学習の充実と北海道の高校生の可能性の広がりを実感できるものとなった。今回の経験をもとに、今後も新たな価値を見いだす探究活動に仲間と共にチャレンジしてほしい」と呼びかけた。

文科省指定の木古内町教委が特別授業

情報モラル意識高揚へ

啓発グッズのデザイン考案

【函館発】木古内町教委は6年度、文部科学省「青少年を取り巻く有害環境対策の推進(ネット上の有害環境から子供を守るための推進体制の構築事業)」に指定されている。1月下旬から2月にかけて、小中学生を対象に情報モラル等への意識高揚に向けた特別授業を実施した。いずれの授業内においても、地域の幅広い年代に向けた啓発グッズのデザインを考案。町教委は、児童生徒による啓発活動が地域全体へと循環していくことを期待している。

町教委は、青少年の健全な育成に加え、都市部との情報格差やリテラシー格差を解消するため、学校や企業と連携しながら、情報モラル教育や講演会の実施などの取組を独自に進めてきた。一方で、学校教育のみ

での対応に限らず、家庭や地域を巻き込んだ取組の重要性を強く実感。地域全体の情報に関する意識高揚を目指し、同事業に手を挙げた。昨年11月に検討委員会を立ち上げ、道徳教育や情報教育等を専門とする札幌国際大学の安井政樹准教授を委員長に招聘。2回の協議を経て、児童生徒が情報モラル等に関して学んだ知識を地域住民に還元するような教育活動を企画した。具体的には、小学5年生



対象の授業では、地域の大人にネット利用の危険性を啓発するグッズとして、トートバッグやクリアファイルなどのデザイン制作を展開。小学6年生、中学2年生に向けた授業では、下級生等に対するネットリテラシーへの意識向上に向けたカルタ作りを実施。1月23日、2月3日にそれぞれ特別授業を行った。

心のがけ防ごう 専門家招き授業 23日、木古内小学校でネット対策授業を実施。写真。5年生を対象に、安井准教授、木古内警察署の野呂秀幸警部補が講師を務めた。

問から、児童たちは「連絡できる」「ゲームができて」「すぐに調べられる」などのメリット、「知らない人から連絡が来る」「詐欺がある」などのデメリットを共有。安井准教授は交通安全教室を例に「ルールは体をけがする危険を防ぐために学ぶが、今回の授業は心のけがを防ぐため」と強調した。

「ネットトラブル」だけでなく、地域を守れるように伝える方法を考えよう」と呼びかけた。町民が日常的に情報モラルを意識できるようなグッズの製作に向けて、児童たちは啓発メッセージやグッズデザインを考案した。

スクール・ミッション 道立高79校で見直し 各校でスクール・ポリシー公表へ

道教委は、1月30日の教育委員会会議で全道制課程の高校186校中67校、定時制課程および通信制課程の高校33校中12校がスクール・ミッションを見直したことを報告した。今後、道教委は各高校等に再定義したスクール・ミッションを通知。見直した学校は、自校のスクール・ミッションをホームページ等で広く周知するとともに「育成を目指す資質・能力に関する方針」などのスクール・ポリシーを見直し、公表する予定。各学校は、生徒の状況や

学校の存在意義や目指すべき高校像などを示した学校の中長期的な計画。各学校は、教育活動の特色や魅力を明確にするために策定し、生徒にどのような資質・能力を育成するのかを定めている。道教委では、再定義から3年が経過し、本年度末で現行のスクール・ミッション下で入学した生徒が卒業することや、5年3月策定の道教育推進計画等の施策との整合性を図る観点から再確認する機会を設定した。

意向、関係機関・地域等の意見を踏まえ、昨年11月までに道教委にスクール・ミッション案を提出した。道教委は提出のあったスクール・ミッション案を踏まえ、各高校等に期待されている社会的役割などを整理し、1月24日付で決定した。



同社は、ごみのポイ捨てに訴えることができないかと関係機関に相談したところ、同社が協力することになった。横断幕を国道沿いの「滝の川横断歩道橋」2カ所に設置した。4年生24人は作業を見守り、ドライバーや歩行者にごみのポイ捨て禁止を訴えた。写真。ポスターを作成した児童は「ポイ捨てがなくなり、まちがきれいになってほしい」と話した。

横断幕 歩道橋に設置

滝川第二小 ごみポイ捨て禁止へ

【岩見沢発】滝川市立滝川第二小学校(坪江潤校長)は1月23日、4年生が作成したごみのポイ捨て禁止啓発ポスターを横断幕にプリントし、同校近くの歩道橋に設置した。地元企業

自分が財政部長なら

経済政策議論し将来考える

江別江陽中 道が出前授業

江別市立江陽中学校(久保田豊校長)は1月29日、同校で道総合政策部による出前授業を行った。3年生64人が道の財政部長として経済政策を考えるグループワークを展開。友人と議論を重ね、北海道の将来を自分事として考えた。

社会科の学習や総合的な学習の時間など、教科等横断的な学習の一環として取り組んだ。生徒は人口減少問題や出生率の推移、ゼロカーボン推進に向けた中期目標などを道を取り巻く課題や計画に関する説明を受けたあと、道の財政部長の想定で予算案を編成するワークショップに挑戦。4、6人で編成する各グループでは「医療にかけるお金があれば、出産する人も増えるかもしれない」「若い人が力や夢を持っている環境にするためには、人手不足への対応が喫緊の課題」など予算案のテーマに基づき重点政策を友人と

相談し合った。写真。フグの漁獲量が増えている点に注目したグループでは「北海道をでっかいどう」を政策のテーマに設定。特徴を生かしたレストランの展開、漁業者への投資、全国的への宣伝にそれぞれ必要な予算を配分した。生徒の堀内廉太さんは「友人とアイデアを出し合

い、テーマを定めた。北海道の現状を知り、自分たちの立場で将来を考える良い機会になった」と振り返った。同校では、昨年11月に野村證券グループによる金融教育を実施するなど、外部講師を活用した出前授業に積極的に取り組んでいる。

長は「生徒たちは10年後、それぞれの道を歩む。様々な未来を想定し、どのような北海道であってほしいか、どんな街だったら住みたかったかなど正解のない課題を考えるきっかけになれば」と期待を寄せた。



【釧路発】ネイパル厚岸は、15、16日と22日に「冬だべさ」を開催する。ヤナギの木から釣りざおを作り、氷上釣りを実施。15、16日の宿泊の場合のみ、おさかなマグネットの工作などを行う。定員は両日共に抽選30人となっている。締め切りは9日午後5時必着。各日の詳細はつぎのとおり。

冬だべさノ実施 9日まで参加受付 ネイパル厚岸

500円 日帰り 日帰り 22日午後1時30分〜4時

【函館発】渡島教育局、渡島総合振興局は7日午後2時から、渡島総合振興局管内幼児教育振興ネットワーク会議をオンラインで開催する。指導主事による説明後、藤女子大学の吾田富士子教授が「幼保小連携・接続の充実のために市町教委委員会および市町福祉部局に期待すること」と題して講演する。

【函館発】渡島社会教育主事会は、6日午前10時30分からネイパル森で渡島社会教育主事等研修会を開く。研修では函館盲学校の井上敬校長をオブザーバーに招き、弱視や車いすの疑似体験を行った上で「体験活動と多様性への配慮」をテーマに協議。演習では「多様性の視点を担当事業に取り入れよう」と題して個人ワークやグループ交流を展開する。

道内中核都市市長意見交換会 子育て世帯 負担軽減へ 交付金配分を要望

給食費無償化や医療費助成等

道内中核都市市長意見交換会が1月30日、札幌グラインドホテルで開催された。秋元克広札幌市長をはじめとする道内中核都市の6市が集まり、給食費の無償化や子ども医療費の助成等について協議し写真。物価高に伴う子育て世帯の負担軽減に向け、国に対し交付金の配分を要望していくことを申し合わせた。



道内圏域の6市が連携して道内全体の発展等をけん引するため、各市のやり方や連携の在り方などについて、率直かつ自由に意見交換を行うもの。平成21年度から年1回開催している。

秋元札幌市長、大泉函館市長、今津寛介旭川市長、鶴間秀典釧路市長、米沢則寿帯広市長、武田雅弘北見市副市長のほか、オプサーバーとして濱坂真一副知事が出席。

【苫小牧発】富川高校(尾崎慎一校長)と日高町選挙管理委員会は1月29日、同校で選挙啓発出前講座を実施した。全校生徒65人が架空の町議会議員立候補者7人の公約をもとに投票者を決め、開票までを見守った。

富川高など 選挙啓発出前講座
自分たちの未来のため
模擬投票体験 町政考える

富川高など 選挙啓発出前講座
自分たちの未来のため
模擬投票体験 町政考える

富川高など 選挙啓発出前講座
自分たちの未来のため
模擬投票体験 町政考える

言葉で伝えることが難しい大切なこと

Q 愛読書・影響を受けた本
絵本『ぼちぼちいこか』。保育園で働いたことをきっかけに、絵本が身近になり大好きになりました。絵本の言葉は、忘れたくない大事なことがあると思います。真つすく心に届きます。

負けて嫌いな私は、いつの間にか人と比べて、悔しい、悲しいと思うことがあります。この本と出合い「できる・できない」ではなく、「あう・あわない」という感じ方もあるのだと知りました。

自分の好きなもの、心地良いもの、欲しているものはどんなものか、これから先も見つけていきたいと思っています。

Q 仕事に就いたきっかけ
現在、標茶町の地域おこし協力隊(ウマ事業、移住推進)として働いています。

3年前、コロナウイルス流行時、海外の幼稚園で働いていた時、海外の幼稚園で働いていま

Q ウマから学ぶ場づくり
ウマに触れると温かく、大き

Q 標茶町の紹介
標茶町に移住して1年半がたちました。道東(東北海道)に位置し、釧路川や釧路湿原など美しい自然が身近にあります。

Q 標茶町の紹介
標茶町に移住して1年半がたちました。道東(東北海道)に位置し、釧路川や釧路湿原など美しい自然が身近にあります。

Q ウマから学ぶ場づくり
ウマに触れると温かく、大き

Q ウマから学ぶ場づくり
ウマに触れると温かく、大き

Q ウマから学ぶ場づくり
ウマに触れると温かく、大き

Q ウマから学ぶ場づくり
ウマに触れると温かく、大き

Q 標茶町の紹介
標茶町に移住して1年半がたちました。道東(東北海道)に位置し、釧路川や釧路湿原など美しい自然が身近にあります。

Q 標茶町の紹介
標茶町に移住して1年半がたちました。道東(東北海道)に位置し、釧路川や釧路湿原など美しい自然が身近にあります。

Q ウマから学ぶ場づくり
ウマに触れると温かく、大き

Q ウマから学ぶ場づくり
ウマに触れると温かく、大き

Q ウマから学ぶ場づくり
ウマに触れると温かく、大き

Q ウマから学ぶ場づくり
ウマに触れると温かく、大き

Q 標茶町の紹介
標茶町に移住して1年半がたちました。道東(東北海道)に位置し、釧路川や釧路湿原など美しい自然が身近にあります。

Q 標茶町の紹介
標茶町に移住して1年半がたちました。道東(東北海道)に位置し、釧路川や釧路湿原など美しい自然が身近にあります。

Q ウマから学ぶ場づくり
ウマに触れると温かく、大き

Q ウマから学ぶ場づくり
ウマに触れると温かく、大き

Q ウマから学ぶ場づくり
ウマに触れると温かく、大き

Q ウマから学ぶ場づくり
ウマに触れると温かく、大き

教育の未来を語る
Tea Room
No.113



標茶町地域おこし協力隊 伊藤 里恵 氏

【いとう りえ】
平成24~26年JICA海外協力隊の幼児教育隊員としてエジプトへ派遣。その後、アラブ首長国連邦のアブダビ日本人学校幼稚園で勤務。

Q 子どもたちへ一言
次回、ナチュラリース伝道師の郡山学氏です。

Q 子どもたちへ一言
次回、ナチュラリース伝道師の郡山学氏です。



人に投票したい
「教育が大事なので教育の無償化に一票入れたら」「災害を防ぐことが大切」

いつてほしい」などと呼びかけた。
続いて、同校で「政治経済」を選択している3年生7人が架空の日高町議会議員立候補者としてつくった公約をもとにグループ討議

「郵便の話を書く会 郵便局職員が講話 16日に釧路市博物館」
【釧路発】釧路市立博物館は、16日午後2時から「郵便の話を書く会」を開催する。



馬ふん堆肥をもらう園児たち



馬ふん堆肥をもらう園児たち

北教組 9月勤務実態記録公表

超勤・多忙 依然高水準

定数改善、持ち時数削減必須

北教組(山谷一夫中央執行委員長)は1月31日、9月勤務実態記録の集計結果を公表した。超勤時間と休憩時間の業務時間を合わせた時間外在

調査は、19年の給特法改間の実態を把握するために正を受け、時間外在等時

Table with 6 columns: 休憩時間の勤務時間把握, 週休日・休日の勤務時間把握, 小学校, 中学校, 高校, 特別支援学校, 合計, 割合

※札幌市を除く178市町村

調査は、19年の給特法改間の実態を把握するために正を受け、時間外在等時

いじめ・不登校の急増 指導要領改訂と相関あり

北教組が公表した9月勤務実態記録においては、学務実態記録においては、学

Table with 9 columns: 校種, 年, ①超勤時間, ②休憩時間の業務, ①+②, 上限を超えた割合, ③持ち帰り業務, ①+②+③, 持ち帰りを含めた上限超えの割合

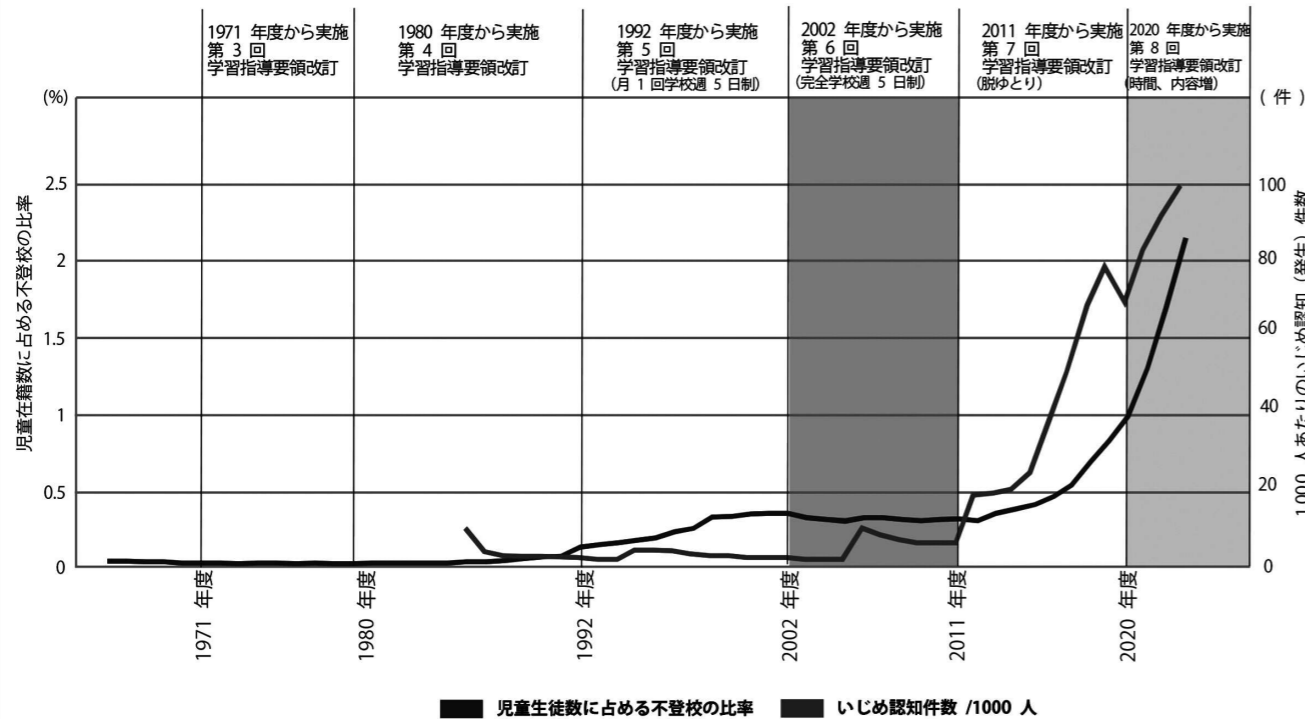
※2021年調査を割愛している。

時間の差異の調査Bを実施した。調査Aの結果をみると、超勤時間と休憩時間の業務

縮されたが「長時間労働の改善が頭打ちになりつつあることがうかがえる」とし

また、学校における休憩時間、週休日・休日の勤務

小学校におけるいじめ・不登校の推移比較



ているが、13〜23年では27人から68人と大幅に増加していることが分かった。

(5面に続く)

（4面から続く）
その上で「子どもたちの心身の負担を軽減し、十分な理解と自己肯定感を育む教育を取り戻すためにも、

「子どもたちの生活リズムや学びへの意欲に深刻な影響を与えている」と指摘し、さらに①学習指導要領の内容削減②標準授業時数の適正化への2点を柱とした学習指導要領の抜本的な見直しが求められると強調した。

緊急提言 指導要領抜本的見直し 内容適正化、時数削減を

北教組は、9月勤務実態記録および学習指導要領改訂が子どもたちに及ぼす影響等に関する分析結果を踏まえ、緊急提言を発表した。

「子どもたちの生活リズムや学びへの意欲に深刻な影響を与えている」と指摘し、さらに①学習指導要領の内容削減②標準授業時数の適正化への2点を柱とした学習指導要領の抜本的な見直しを求めると強調した。

北教組は、2022年「9月勤務実態記録」に基づき、教職員の超勤・多忙化解消を目的とした提言を発表した。

この提言では①教員の中核業務の明確化②持ち帰り時間数の上限設定③政策・法改正の実現④の3つの柱を中心に改善を求めた。

「子どもたちの生活リズムや学びへの意欲に深刻な影響を与えている」と指摘し、さらに①学習指導要領の内容削減②標準授業時数の適正化への2点を柱とした学習指導要領の抜本的な見直しを求めると強調した。

しかし、これらの提言が示されてから2年が経過した現在も、文部科学省・道教委による教育現場では抜本的な改善が進んでいない状況である。

「子どもたちの生活リズムや学びへの意欲に深刻な影響を与えている」と指摘し、さらに①学習指導要領の内容削減②標準授業時数の適正化への2点を柱とした学習指導要領の抜本的な見直しを求めると強調した。

また、文科省と財務省の間では、教職員の長時間労働の是正に向けて「教職調整額」などを中心に議論が行われているが、現場の切

「子どもたちの生活リズムや学びへの意欲に深刻な影響を与えている」と指摘し、さらに①学習指導要領の内容削減②標準授業時数の適正化への2点を柱とした学習指導要領の抜本的な見直しを求めると強調した。

北教組道南3支部が講演会

問題点を理解し工夫を

ICTと脳の関係で東北大・松崎助教

【函館発】北教組渡島・檜山・函館支部は1月中旬、北斗市農業振興センターで3支部合同による教育講演会を開催した。

「子どもたちの生活リズムや学びへの意欲に深刻な影響を与えている」と指摘し、さらに①学習指導要領の内容削減②標準授業時数の適正化への2点を柱とした学習指導要領の抜本的な見直しを求めると強調した。

渡島支部の花輪支部長は開会に当たり「GIGAスクール構想によって1人1台端末が整備され、日々の授業でも活用している。講演を通して、ICT機器の導入と子どもの脳との関係について理解を深めてほしい」と呼びかけた。

「子どもたちの生活リズムや学びへの意欲に深刻な影響を与えている」と指摘し、さらに①学習指導要領の内容削減②標準授業時数の適正化への2点を柱とした学習指導要領の抜本的な見直しを求めると強調した。

講演に移り、松崎助教が登壇。松崎助教は発達障がい学・発達心理学、小児の脳形態や脳機能データ、認知発達データなどから子どもの認知機能の発達を明らかにする研究に取り組んでいる。

「子どもたちの生活リズムや学びへの意欲に深刻な影響を与えている」と指摘し、さらに①学習指導要領の内容削減②標準授業時数の適正化への2点を柱とした学習指導要領の抜本的な見直しを求めると強調した。

今回の演題は「子どもの学力と脳の発達 タブレット・スマートフォンの影響とは？」と設定した。子どもの脳の発達に関して「脳の表面（神経細胞の集まりである灰白質）はコンピュータの集まりのようなものであり、最初に増えたあと、使う部分を残して減っていく」「脳の内側（情報伝達の集まりである白質）は配線の集まりのようなもの。様々な脳の部分をつなぐために、若い頃は

「子どもたちの生活リズムや学びへの意欲に深刻な影響を与えている」と指摘し、さらに①学習指導要領の内容削減②標準授業時数の適正化への2点を柱とした学習指導要領の抜本的な見直しを求めると強調した。



「子どもたちの生活リズムや学びへの意欲に深刻な影響を与えている」と指摘し、さらに①学習指導要領の内容削減②標準授業時数の適正化への2点を柱とした学習指導要領の抜本的な見直しを求めると強調した。

子育て条例など 市民意見を募集

【岩見沢発】深川市は、仮称・子ども子育て条例案および仮称・子ども計画案に対するパブリックコメントを14日まで募集している。

6日実績発表大会

【岩見沢発】岩見沢農業高校（野村博之校長）は、6日午前9時30分から岩見沢市民会館文化センター

「子どもたちの生活リズムや学びへの意欲に深刻な影響を与えている」と指摘し、さらに①学習指導要領の内容削減②標準授業時数の適正化への2点を柱とした学習指導要領の抜本的な見直しを求めると強調した。

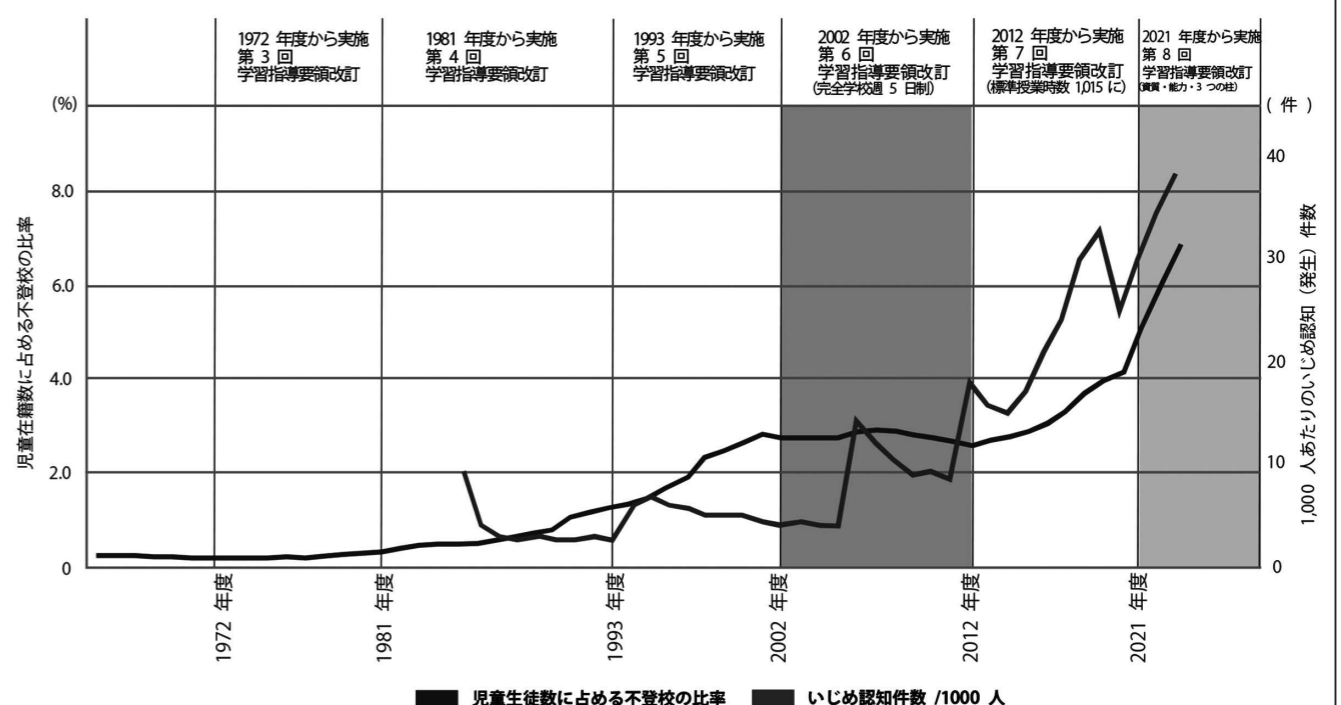
「子どもたちの生活リズムや学びへの意欲に深刻な影響を与えている」と指摘し、さらに①学習指導要領の内容削減②標準授業時数の適正化への2点を柱とした学習指導要領の抜本的な見直しを求めると強調した。

「子どもたちの生活リズムや学びへの意欲に深刻な影響を与えている」と指摘し、さらに①学習指導要領の内容削減②標準授業時数の適正化への2点を柱とした学習指導要領の抜本的な見直しを求めると強調した。

「子どもたちの生活リズムや学びへの意欲に深刻な影響を与えている」と指摘し、さらに①学習指導要領の内容削減②標準授業時数の適正化への2点を柱とした学習指導要領の抜本的な見直しを求めると強調した。

「子どもたちの生活リズムや学びへの意欲に深刻な影響を与えている」と指摘し、さらに①学習指導要領の内容削減②標準授業時数の適正化への2点を柱とした学習指導要領の抜本的な見直しを求めると強調した。

中学校におけるいじめ・不登校推移比較



「子どもたちの生活リズムや学びへの意欲に深刻な影響を与えている」と指摘し、さらに①学習指導要領の内容削減②標準授業時数の適正化への2点を柱とした学習指導要領の抜本的な見直しを求めると強調した。

「子どもたちの生活リズムや学びへの意欲に深刻な影響を与えている」と指摘し、さらに①学習指導要領の内容削減②標準授業時数の適正化への2点を柱とした学習指導要領の抜本的な見直しを求めると強調した。

「子どもたちの生活リズムや学びへの意欲に深刻な影響を与えている」と指摘し、さらに①学習指導要領の内容削減②標準授業時数の適正化への2点を柱とした学習指導要領の抜本的な見直しを求めると強調した。

「子どもたちの生活リズムや学びへの意欲に深刻な影響を与えている」と指摘し、さらに①学習指導要領の内容削減②標準授業時数の適正化への2点を柱とした学習指導要領の抜本的な見直しを求めると強調した。

文科省 7年度文科関係予算案⑤

総合教育政策局③

【リ・スキリングを含めたリカレント教育等社会人の学び直しの機会の拡充】

▼女性の多様なチャレンジに寄り添う学びと社会参画支援事業 2192万円

男女共同参画は、日本政府の重要かつ確固たる方針であり、国際社会で共有されている規範である。わが国では、少子高齢化、Society 5.0の実現を見据える中、女性活躍の推進は社会・経済の持続可能な発展のために重要である。

2年12月に閣議決定された「第5次男女共同参画基本計画」(3年度〜7年度)では、社会の多様性と活力を高めわが国経済が力強く発展していく観点や、男女間の実質的な機会の平等を担保する観点から、指導的地位への女性の参画の拡大が極めて重要とされ

「2030年代には、誰もが性別を意識することなく活躍でき、指導的地位にある人々の性別に偏りがなくような社会となることを目指す」ということと、そのための通過点として、2020年代の可能な限り早期に指導的地位に占める女性の割合が30%程度となるよう目指して取組を進めることが新しい目標として掲げられている。

また「女性活躍・男女共同参画の重点方針2024(女性版骨太の方針2024)」においては、これらの目標を達成するため、政府全体として強力に取組を進めることとしており「未就学児がジェンダーバイアスによって自分の可能性を狭めてしまわないよう、幼児期の教育現場における固定的な性別役割分担意識や無意識の思い込み(アンコンシャス・バイアス)の解消に資する方策について調査研究を行う」こととされている。

これらを踏まえ、女性の多様なチャレンジを支援する教育プログラムの全国的な普及・充実のため、これまで開発した教育プログラムや先進的な取組事例を全国の大学・女性教育団体、企業等へ紹介するとともに

今後女性のキャリア形成支援の在り方を議論する全国シンポジウムを開催する。また、幼児期の教育現場等における固定的な性別役割分担意識や無意識の思い込み(アンコンシャス・バイアス)の解消に資する教育プログラムの開発と保護者向けの啓発資料の作成を行う。

に、今後の女性のキャリア形成支援の在り方を議論する全国シンポジウムを開催する。

また、幼児期の教育現場等における固定的な性別役割分担意識や無意識の思い込み(アンコンシャス・バイアス)の解消に資する方策について、6年度に実施した調査研究の成果を踏まえ、未就学児の教育現場で活用できる教育プログラム開発と保護者向けの啓発資料を作成する。

さらに、大学の教員養成課程における男女共同参画学習の充実のため、教職科目(大学が独自に設定する科目等)における関連科目の現状について調査研究を行う。

▼検討委員会の設置 697万円
学識経験者、地方公共団体、男女共同参画センター、NPO、関係団体、産業界等の有識者からなる会議において、女性の学びを通じた社会参画支援の在り方等に関する検討を行う。

▼多様なチャレンジに寄り添う学び・社会参画支援モデルの普及 558万円
女性の多様なチャレンジを支援する教育プログラムの全国的な普及・充実のため、これまで開発した教育プログラムや先進的な取組事例を全国の大学、女性教育団体、企業等へ紹介するとともに、今後の女性のキャリア形成支援の在り方を議論する全国シンポジウムを開催する。

▼固定的な性別役割分担意識や無意識の思い込みの解消に資する調査研究 610万円
6年度の調査研究の成果を踏まえ、未就学児がジェンダーバイアスにより自分の可能性を狭めてしまわないよう、幼児期の教育現場等における固定的な性別役割分担意識や無意識の思い込み(アンコンシャス・バイアス)の解消に資する教育プログラムの開発と保護者向けの啓発資料の作成を行う。

▼教員養成課程における男女共同参画学習の推進 325万円(新規)
大学の教員養成課程にお

ける男女共同参画学習の充実のため、教職科目(大学が独自に設定する科目等)における関連科目の現状について調査研究を行う。

▼放送大学学園補助金 71億4000万円
放送大学は、放送大学学園法(平成14年法律第156号)に基づき、大学教育の機会に対する広範な国民の要請にこたえるとともに、大学教育のための放送の普及と発達を図ることを目的としている。

昭和58年4月に放送大学が設置され、昭和60年4月に学生受入れを開始して以降、これまでに170万人以上の学生が放送大学で学んでいる。

平成10年1月からは、CS放送を活用した全国放送が開始され、同年4月には学習者の身近な場所において面接授業等を行う学習センターが全国の各都道府県

に設置された。

また、14年4月からは、高度専門職業人の養成等における関連科目の現状について調査研究を行う。

26年10月からは、知識基盤社会を多様に支えることのできる高度教養知識人を養成する、大学院修士後期課程の学生の受け入れを開始している。

現在、放送大学では、職業、年齢、地域を問わず、学部、大学院合わせて約9万人の学生が学んでおり、学位取得や資格取得など学生の多様な学習ニーズに対応している。

27年4月からはオンライン授業を開始するとともに、30年10月からのBS放送におけるマルチチャンネル化によって「人生100年時代」を見据え、社会人等を対象としたリカレント教育の拠点として学び直しの機会を全国に提供してい

る。また、14年4月からは、高度専門職業人の養成等における関連科目の現状について調査研究を行う。

また、14年4月からは、高度専門職業人の養成等における関連科目の現状について調査研究を行う。

また、14年4月からは、高度専門職業人の養成等における関連科目の現状について調査研究を行う。

また、14年4月からは、高度専門職業人の養成等における関連科目の現状について調査研究を行う。

また、14年4月からは、高度専門職業人の養成等における関連科目の現状について調査研究を行う。

また、14年4月からは、高度専門職業人の養成等における関連科目の現状について調査研究を行う。

また、14年4月からは、高度専門職業人の養成等における関連科目の現状について調査研究を行う。

また、14年4月からは、高度専門職業人の養成等における関連科目の現状について調査研究を行う。

また、14年4月からは、高度専門職業人の養成等における関連科目の現状について調査研究を行う。

また、14年4月からは、高度専門職業人の養成等における関連科目の現状について調査研究を行う。

また、14年4月からは、高度専門職業人の養成等における関連科目の現状について調査研究を行う。

また、14年4月からは、高度専門職業人の養成等における関連科目の現状について調査研究を行う。

また、14年4月からは、高度専門職業人の養成等における関連科目の現状について調査研究を行う。

また、14年4月からは、高度専門職業人の養成等における関連科目の現状について調査研究を行う。

また、14年4月からは、高度専門職業人の養成等における関連科目の現状について調査研究を行う。

また、14年4月からは、高度専門職業人の養成等における関連科目の現状について調査研究を行う。

また、14年4月からは、高度専門職業人の養成等における関連科目の現状について調査研究を行う。

また、14年4月からは、高度専門職業人の養成等における関連科目の現状について調査研究を行う。

また、14年4月からは、高度専門職業人の養成等における関連科目の現状について調査研究を行う。

また、14年4月からは、高度専門職業人の養成等における関連科目の現状について調査研究を行う。

また、14年4月からは、高度専門職業人の養成等における関連科目の現状について調査研究を行う。

また、14年4月からは、高度専門職業人の養成等における関連科目の現状について調査研究を行う。

また、14年4月からは、高度専門職業人の養成等における関連科目の現状について調査研究を行う。

②施設マネジメントの推進
③国立大学法人等施設の施設

国際課・国際統括官

【新時代の教育のための国際協働】 3億9200万円
▼日米教育交流の推進 2億9700万円

「教育交流計画に関する日本国政府とアメリカ合衆国政府との協定」に基づき日米教育委員会に資金を拠出し、日本と米国の二国間の教育交流事業「グローバル奨学金事業」を実施する。

▼国際交流を通じた教育の質の向上 7300万円
韓国・中国・タイ・インドとの二国間覚書等に基づく初等中等教職員交流を通じて、相互理解の増進および互いの国の教育事情の理解・教職員の資質向上を図る。

▼国際機関との連携 2000万円
OECDが実施する調査分析事業に参画し、国内における最新の議論の成果を国際的に発信することも、事業の成果を国内に還元する。

設マネジメントに関する調査研究の実施
③大学等施設の整備に係る

【日本型教育の戦略的海外展開 (EDU-Port ニッポン2.0)】 6500万円

官民協働プラットフォームの運営 3500万円
関係府省・機関や教育機関、民間企業等が連携した官民協働プラットフォームのもと、事業の方針や戦略を策定するための官民有識者会議の開催、シンポジウム等を通じて関係者間での議論・情報共有、国内外での情報発信、EDU-Port ニッポン応援プロジェクトの採択・支援、事業評価等を実施する。

▼調査研究事業 1900万円
対象国・地域の教育課題の解決に資する日本の特色ある取組を現地で展開し、それを通じて得られた知見を国内の教育に還元することを目的として行う調査研究を支援する。

【OECD事業への協力】 1億8700万円
▼OECD/CERI分担

基準等の策定、普遍的基準等の策定、普及・啓発

金 5900万円

OECDの教育研究革新センター (CERI-Centre for Educational Research and Innovation) における、教育分野のイノベーションを推進するための教育研究事業 (例: 「教育におけるスマートデータとデジタルテクノロジー」等) に参加する。

▼日本・OECD事業協力 信託基金拠出金 1億2000万円
教育に関する国際的な調査である「生徒の学習到達度調査 (PIISA)」および世界の教育統計データに関する調査・分析・指標開発を行う「教育インディケータ事業 (INES)」に参加する。

▼日本・国際連合大学共同研究事業拠出金 1億2900万円
▼大学院プログラム 国連大学サステイナビリティ

ティ高等研究所では、修士課程・博士課程 (サステイナビリティー学) を開講し、国際社会での活躍が期待される学生を養成。また、日本国内の大学との国際連携を推進し、単位互換プログラム等を提供する。

▼国際協力プロジェクト 860の大学・国連組織・NGOが参加する「高度教育サステイナビリティ・イニシアティブ (HEI)」に高等教育におけるAI活用機会とリソースに係る議論の場を立ち上げ、国連本部に提出する提言を取りまとめる。

世界の大学とネットワークを形成しつつ、国内大学のHEI参加を促進することで、海外における日本の大学のプレゼンスの向上を図る。

▼SDGs推進グローバル人材育成のためのプラットフォーム構築
国連大学がハブとなり、国内の大学がSDGs推進に関して連携・対話を行うフォーラムを実施する。

【高度外国人材子弟の教育環境の整備】 7100万円
▼高度外国人材子弟の教育

環境整備に係る調査研究事業 7000万円
高度外国人材にとって魅力的な教育環境整備を行っている自治体、学校やインターナショナルスクール等によって、横展開が可能なモデルを創出する。

【国際バカロレアの推進】 1億円
▼国内推進体制の整備 5700万円
IBの教育効果等に関する調査研究を行うとともに「文部科学省IB教育推進コンソーシアム」を通じた研究結果の発信、IBの導入・活用に関する個別相談対応およびイベントなどでの情報交換の促進等を行う。

▼国際バカロレア機構との協力 4200万円
IB機構との協力のもと、高校レベル (DP) の一部科目について日本語での授業および最終試験の受験を可能にし、国内におけるIB教育の普及を促進する。

【国内外におけるユネスコ活動の推進】 3億2300万円
▼ユネスコ事業への協力 1億7500万円

国民生活を支えるために業務に励む姿を見学した。最後に、署長訓示として、職員一同の前で受賞した作品を朗読した。

日本の強みとユネスコの専門性のシナジーを期待することのできる事業を中心とした協力を戦略的・重点的に実施することで、ユネスコにおける日本のリーダーシップの発揮を図りつつ、SDGs達成に向けた国際貢献・協力を進めると、ユネスコに対し信託基金を拠出する。

▼教育分野 SDG4 (教育) の主導機関であるユネスコの教育事業において、日本の豊富な経験や知見を生かし、SDG4やESD for 2030 に係るネットワーク構築や能力開発等を戦略的に支援

▼科学分野 ニューロテクノロジー、海洋、生物多様性、防災等のユネスコ科学関係分野において、日本の豊富な経験や知見を生かし、国際的な規範設定、人材育成普及・啓発、ネットワーク構築等を支援

▼ユネスコ「世界の記憶」自然災害等の危機に直面している記録物の保護・保全に関して、日本の豊富な経験や知見を生かしながら、デジタル技術の活用を含む能力開発 ネットワーク構築等を支援

▼ユネスコ未来共創プラットフォームの運営
国内のユネスコ活動の推進拠点としてのプラットフォーム事務局の運営、ユネスコスクール事務局の運営およびユネスコ活動に関する調査研究。

▼ユネスコ未来共創プラットフォーム for 2030 (UNESCO Connect) 1億4800万円

国内外の多様な主体間の連携・協働・学び合いを活性化させ、ユネスコの理念およびこれに基づく活動をさらに普及・促進することで、国際社会が一致して取り組むSDGsの達成目標である2030年に向けてユネスコ活動を社会全体 (ホールンサエティ) で展開し、達成に向けて貢献する。

▼ユネスコ未来共創プラットフォームの運営
国内のユネスコ活動の推進拠点としてのプラットフォーム事務局の運営、ユネスコスクール事務局の運営およびユネスコ活動に関する調査研究。

ユネスコのユネスコ活動への主体的な参画を促すための機会や場の提供。
▼ユネスコ登録事業ネットワーク拠点運営
ユネスコ世界ジオパークの新規申請や再認定審査に係る業務および研修会等の実施。

旭川東税務署で一日署長

税金納め高齢者支えて

旭川中・佐賀さん 受賞作文朗読



模擬決裁を体験する佐賀さん

生を対象とした税金についての作文を募集。身近に感じた税金に関することなどを題材にした作文を書くことで、税について関心を持ち、正しい理解を深めることを目的としている。

【旭川発】旭川東税務署は1月28日、同署で一日税務署長イベントを行った。

第58回中学生税についての作文で、道知事賞を受賞した旭川市立旭川中学校3年生の佐賀結衣さんが一日税務署長に就任。模擬決裁や署内視察など、署長業務を体験したほか、受賞作品を署員の前で朗読し、高齢化が進むこれからの日本に必要な税金を支える税金の大切さを訴えた。

国税庁は、全国納税貯蓄組合連合会との共催で中学

本年度は道内182校から3647編の応募があり、旭川中税務署・東税務署管内では12校から423編の作品が寄せられた。その中から、旭川中3年の佐賀さんによる作文「高齢化社会と向き合おう」が道知事賞を受賞した。佐賀さんは、ニュースや公民の授業で「少子高齢化」を学んだことをきっかけに、これからの社会で高齢者を支えるために税金が必要になってくることを作文で表現した。

祖父が病気で歩けなくなると、介護が必要になった時の介護費用を社会保障で賄ってくれたことから「社会保障は、助けを必要とする当事者やその家族、つまり全ての国民を助けている」と、社会保障が自分たちを支えていることを実感した経緯を紹介した。自分たちを支えている社会保障が税金から成り立っていること、少子高齢化が進むことで社会保障の需要が高まることを挙げた上で、税金を納めて高齢者を支えることが自分たちを支えていくことにつながることを作文につづらせた。

当日のイベントでは、同署の須藤篤志署長から委任状と「一日税務署長」と書かれたたすきを受け取ったあと、署長室で模擬決裁。職員から同署が担当する市

町村の範囲や税金などの説明を受け、理解したことを示す印鑑を押す形で決裁を体験した。続いて、署内を視察し、幼小連携・接続担当者研修

学びの連続性確保へ

留萌局 実践事例発表など



留萌発 留萌教育局は1月27日、オンラインで6年度幼小連携・接続担当者研修を開いた。写真真。管内市町村の幼児教育・小学校教育関係者32人が参加。

はじめに、留萌局担当者が管内における幼保小の接続について現状と課題を説明し、現状を踏まえ、接続を見通した教育課程の編成・実施の推進を求めた。このほか、管内の取組事例として、増毛町における給食体験や小平町の幼小交流事業などの実践を紹介した。

体験を終えた佐賀さんは「普段入れない場所に入ることで良かった」と感想を話した。作文執筆について振り返り、作成の裏側を話した。

特質生かした授業へ

道徳教育パワーアップ研究協 留萌局

協議会は、より良く生きるための基盤になる道徳性内道徳教育パワーアップ研究協議会を開いた。写真真。31人が参加。より良い授業実践に向けて、授業事例を参考に工夫点などについて意見交流した。



協議では、初山別村立初山別小学校と留萌市立留萌中学校の授業動画を視聴し、その後各参加者の意見を共有。それらをもとに協議を進めた。協議後は、道徳科の特質を生かした授業づくりについて説明などを行った。

札幌市教委 8年度教員採用試験

前倒し選考 6月に実施

特支教員免許所有で加点拡大

札幌市教委は1月31日、8年度教員採用選考試験の変更点を公表した。8年度採用の大学3年生等が第1次検査の教養試験を受検できる前倒し選考は、これまでの12月から6月に早め、教員の早期確保を目指す。小学校・幼稚園教諭、中学校・高校教諭の受験区分で特別支援学校教員免許状の所有者に対する加点制度を拡大。2年度から中止していた中学校・高校教諭受験区分の体育実技検査を廃止する。

市教委は5年度から大学3年生も受検できる教養検査の前倒し選考を開始。合

格すれば4年生で受ける第1次試験の教養検査が免除になるほか、不合格でも次年度の受検が可能になる。大学生の受検率は過去2年で全志願者の約8割を占めており、学生側からは「早期から教養検査の準備ができることで、試験や教員生活に対するイメージを持つことができる」などの肯定的な意見が上がっているという。

誰もが利用できるよう

バリアフリー実践状況点検

市立札幌みなみの杜高等学校（小山学校長）は1月27日、同校生徒が協働で運営する杜カフェについて、バリアフリーの実践状況をチェックする学習に取り組んだ。サポーターの2・3年生14人が参加。誰にとっても利用しやすいカフェになっているかどうかを、車いすや白杖を使う

市立札幌みなみの杜高等学校（小山学校長）は1月27日、同校生徒が協働で運営する杜カフェについて、バリアフリーの実践状況をチェックする学習に取り組んだ。サポーターの2・3年生14人が参加。誰にとっても利用しやすいカフェになっているかどうかを、車いすや白杖を使う



同校に併設されている杜カフェは、運営、生産、外部サービスなどの職業コースに通う生徒たちが協働で運営する喫茶店。地域住民との交流促進・相互理解の醸成を図っている。この日は、サポーターの席の間をスムーズに通り返

また、全国的に特別な支援を要する子どもが通常学級にも在籍するケースが増えている中、より知識を持った指導を期待する観点から加点制度を追加。小学校・幼稚園教諭区分および中学校・高校教諭区分にお

いて、特別支援学校教諭普通免許状保有者に対し、第1次検査の総合点に5点を加点する。

体育実技を廃止

このほか、コロナ禍の影響で2年度から中止してい

た中学校・高校教諭区分・保健体育における第2次検査の体育実技検査は、受検者負担軽減の観点から廃止するとしていた。

受検可能要件の詳細は3月末公表の実施要領で周知する。

けることができるか、段差をつまづいたりしないか、つえを立てかける場所があるかなどの視点から、あらためて店内を確認した。メニュー表の文字を大きくし、点字を付けるのはどうか「レジ前や各席に（つえの）ストックホルダーがあれば便利では」などの声が上がった。

このあと、取組によって得た学びを他のコースに広めるとともに、問題に対処していく方法の話し合いを予定している。

取組に参加した姥名真枝さん（2年）は「障がいなど困難のある人の立場に立つて確認すると、改善が必要だと思ふ箇所が見つかった。困っている人に対して勇気を出して声かけを行う立派な女性になりたい」と述べた。

メニュー表に改善点がないかと思案する生徒

札幌市教委 市立幼の取組発信

ポータルサイトを開設

札幌市教委は市立幼稚園全9園の取組をウェブ上で発信するポータルサイトを開設した。各園で行っている実践や家庭教育支援など子育てのヒントになる様々な情報を発信。市教委の担

当者は「地域で子どもを育てるためのヒントになれば」と期待を寄せる。

サイトは昨年12月下旬に開設。市幼児教育センターと各園で発信していた内容をまとめていく。

サイトでは、近隣小学校との交流で見た子どもの探究心の高揚の様子や地域との交流などを写真付きで掲載。

このほか「子育て応援隊」と題したページに移ると、小学校入学前の子どもとその保護者が遊んだり、子育てについて相談したりできる「ポロップひろば」を各園で開く日程を掲載している。

今後は家庭教育支援の観点で、各園の教員が子どもとの関わり方や自己肯定感を育む子育てのヒントなどを執筆したコラム形式の投稿も行う予定。

市教委の担当者は「保護者や地域、市内幼稚園の教員など幼児教育に関わる多くの方にホームページを見てもらい、みんなが子どもを育ていければ」と話している。

札幌市教委は、ウェブサイト「さっぽろ家庭教育ナビ」で6年度親育ち応援団オンライン講演会を公開している。NPO法人親子コ

どもの行動に対する具体的な言葉かけを紹介。並んでいる列に子どもが横入りしてしまったケースを例示し①子どもの行動や考えをそのまま認める②親が謝罪の根本を示す③順番を守る④ルールだと説明する⑤三つの手順で会話することが重要と指摘する。「これらの手順を守りかきと踏むことで、子どもはルールを守る意味を理解し身に付けていくことができる」と説明している。

札幌市 7年度予算案教育関連事業④

子ども育成部

▽若者の社会的自立促進費 410万円

▽教育格差解消のための高校中退者等を対象とした学習相談および学習支援 3400万円

▽母子生活支援施設整備費 640万円

▽老朽化が進む母子生活支援施設の改築に対する補助 1カ所

▽助産施設運営費補助金 710万円

▽ひとりの親家庭学習支援ポータル事業費 690万円

▽ひとりの親家庭の子どもを対象とした学習支援および生活相談の実施

▽ひとりの親家庭自立支援給付金 3億1000万円

ひとりの親家庭を対象とした自立支援教育訓練給付金、高等職業訓練促進給付金の支給、高校卒業程度認

定試験合格への支援。

▽子育て支援部

▽母子生活支援施設妊婦等生活支援費 460万円

▽困難を抱える妊婦に対する妊娠前から出産後を見据えた支援

▽ひとりの親家庭等養育費確保支援費 640万円

▽ひとりの親家庭等の子どもへの養育費確保に向けた取り組みや手続きに関する費用の補助

▽困難を抱える女性への相談体制強化（新規） 860万円

▽特別奨学金支給費 1300万円

▽技能習得資金、入学支度資金

▽児童虐待予防強化費（拡充） 7900万円

保健センターにおける心

理相談員の配置や関係機関との連携、予期せぬ妊娠に係る相談窓口設置等による妊婦および親子に対する支援の実施

▽妊娠・出産包括支援費 1億4500万円

▽母子保健相談員の配置や産後ケア事業等、妊娠期間から出産・育児まで各段階に応じた切れ目のない支援の実施

▽赤ちゃんの耳の聞こえ支援費 3100万円

▽先天性難聴の早期発見のために、出産医療機関等における新生児聴覚検査の一部助成

妊娠前から出産・子育ての連携、予期せぬ妊娠に係る相談窓口設置等による妊婦および親子に対する支援の実施

▽3歳児健診視覚検査費（拡充） 1300万円

▽3歳児健診で弱視スクリーニングを行うための視覚検査の実施

▽不妊治療助成費 2548万円

▽不妊治療の先進医療に要する費用および交通費の一部助成

▽医療的ケア児保育推進費 8400万円

▽専任看護師の配置9カ所

▽公立保育所冷房設備設置費 3300万円

▽公立保育所等の冷房設備リース費用

▽私立保育所等補助金 31億3700万円

国定の定める基準を上回る保育士等を配置する保育施設に対する補助等

▽私立幼稚園等補助金 7億3600万円

特別な教育的支援を要する幼児の教育に関わる教員の人件費および教材教具・管理用備品の購入費等の補助

▽障がい児・医療的ケア児保育 4億7100万円

▽私立保育所等における障がい児・医療的ケア補助金

▽保育施設設備等導入補助金 6400万円

▽保育士の業務負担の軽減や良好な保育環境の確保のための機器・設備の導入に係る費用の補助

▽保育士等支援費 4500万円

▽保育士の就職支援等を行う「札幌市保育人材支援センター」の運営、合同施設説明会・面接会および人材定着化研修の実施等

札幌市教委 親育ち応援団講演会

認める言葉かけを

札幌市教委は、ウェブサイトに「さっぽろ家庭教育ナビ」で6年度親育ち応援団オンライン講演会を公開している。NPO法人親子コ

子どもの自己肯定感を高めるには、親の言葉かけが重要と指摘する。子どもの自己肯定感を高めるには、親の言葉かけが重要と指摘する。子どもの自己肯定感を高めるには、親の言葉かけが重要と指摘する。

また「ゲームをやめなさい」という親の言動を例に「叱る」と「認める」の違いを解説。「叱る」は、親の価値観による許可や指示の言葉。認めるとは、子どもの思いを言語化し理解を促すもので、前者とは対極にある」と説明。その上で「これからは子どもに対して叱るではなく、認める言葉かけを実践してほしい」と呼びかけている。

子どもの立場に立ち、判断を認めてあげる言動が親の最も大切な役割とし、子

また「ゲームをやめなさい」という親の言動を例に「叱る」と「認める」の違いを解説。「叱る」は、親の価値観による許可や指示の言葉。認めるとは、子どもの思いを言語化し理解を促すもので、前者とは対極にある」と説明。その上で「これからは子どもに対して叱るではなく、認める言葉かけを実践してほしい」と呼びかけている。

また「ゲームをやめなさい」という親の言動を例に「叱る」と「認める」の違いを解説。「叱る」は、親の価値観による許可や指示の言葉。認めるとは、子どもの思いを言語化し理解を促すもので、前者とは対極にある」と説明。その上で「これからは子どもに対して叱るではなく、認める言葉かけを実践してほしい」と呼びかけている。

また「ゲームをやめなさい」という親の言動を例に「叱る」と「認める」の違いを解説。「叱る」は、親の価値観による許可や指示の言葉。認めるとは、子どもの思いを言語化し理解を促すもので、前者とは対極にある」と説明。その上で「これからは子どもに対して叱るではなく、認める言葉かけを実践してほしい」と呼びかけている。

また「ゲームをやめなさい」という親の言動を例に「叱る」と「認める」の違いを解説。「叱る」は、親の価値観による許可や指示の言葉。認めるとは、子どもの思いを言語化し理解を促すもので、前者とは対極にある」と説明。その上で「これからは子どもに対して叱るではなく、認める言葉かけを実践してほしい」と呼びかけている。

また「ゲームをやめなさい」という親の言動を例に「叱る」と「認める」の違いを解説。「叱る」は、親の価値観による許可や指示の言葉。認めるとは、子どもの思いを言語化し理解を促すもので、前者とは対極にある」と説明。その上で「これからは子どもに対して叱るではなく、認める言葉かけを実践してほしい」と呼びかけている。

また「ゲームをやめなさい」という親の言動を例に「叱る」と「認める」の違いを解説。「叱る」は、親の価値観による許可や指示の言葉。認めるとは、子どもの思いを言語化し理解を促すもので、前者とは対極にある」と説明。その上で「これからは子どもに対して叱るではなく、認める言葉かけを実践してほしい」と呼びかけている。

貸事務所、貸店舗

第一、第二、第五道通ビル。札幌駅より徒歩三分。道庁に近。冷暖房、立体駐車場。地下に飲食店街があります。地下貸飲食店舗、一階貸店舗、三階以上貸事務所。委細面談。

北海道通信ビル株式会社

お問い合わせは

札幌市中央区北五条西六丁目
電話(011)221-1331 一六番

<http://dotsu-bldg.net>